

『“これからの時代にふさわしく、茨城の魅力アップにつながる” 美術館・博物館の管理及び運営のあり方』に関する提言の概要

監査の背景・目的

- 美術館・博物館は、社会教育施設として、資料の・収集・保管・展示・教育・調査・研究を行う機関として、その社会的責任を果たしてきた
- 一方で、近年は美術館・博物館を取り巻く状況が大きく変化、その求められる役割・機能が多様化・高度化し・観光・産業・まちづくり・福祉・国際交流等の関連機関と連携（文化芸術基本法）・文化観光拠点施設として文化観光を推進（文化観光推進法）することが求められている
- このような状況から、博物館法が改正（令和4年）され、美術館・博物館の新たな役割・機能が位置付けられた
- 本県では茨城県文化振興条例の中で美術館・博物館の本来の機能の充実に加え、産業振興・地域振興にも活用されるよう規定
- こうしたことから、本県の県立美術館・博物館が、
 - ①社会教育施設としての「本来の機能」を十分に発揮しているか
 - ②文化観光拠点としての「新たな機能」への対応がされているか
 - ③その持続的な運営と発展のための「経営基盤強化」の取組は十分行われているか、監査を行い提言する

実施期間

令和7年4月から11月まで

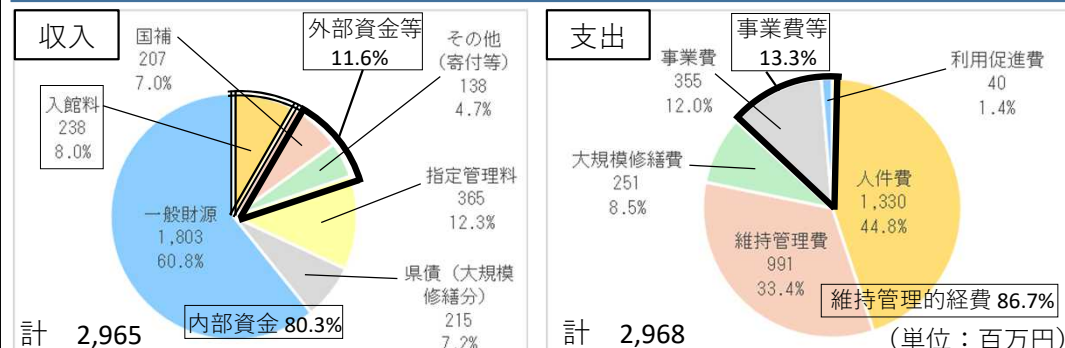
監査対象機関

- （県立登録博物館） 近代美術館、つくば分館、天心記念五浦分館、陶芸美術館、自然博物館、歴史館
- （所 管 課） 教育庁 総務企画部（文化課）
- （関 係 課） 政策企画部（地域振興課、県北振興局）
県民生活環境部（生活文化課）
営業戦略部（観光戦略課、観光誘客課）

監査の結果（主な課題）

- （1）入館者数・収入の増
 - ・入館者数の更なる増
 - ・一定の内部資金の継続的確保と、より多くの外部資金の獲得など収入増による事業費等の確保
 - ・県民ニーズ等の的確な把握による情報発信の充実強化
- （2）収蔵スペース確保、計画的な施設等の整備、継続的な資料収集
 - ・全体的に収蔵スペースがひっ迫・施設、設備の老朽化対策
 - ・美術取得基金（9億円）の活用が不十分
- （3）学芸員等の人材確保・育成
 - ・学芸員が本務に注力できる環境整備とスキルアップ支援
- （4）文化観光・産業振興・地域振興等に向けた取組
 - ・教育庁、知事部局の関係課ともに、茨城県文化振興条例及び改正博物館法における文化観光推進等の趣旨の共通認識が不十分
 - ・文化観光拠点としての取組や法改正を機に充実された国庫補助事業の活用が不十分
- （5）デジタル・アーカイブ化
 - ・県としての整備・活用方針未設定・館ごとの対応で、資料のデジタル化にとどまり、デジタルデータの活用が不十分

（参考）県立登録博物館全6館のR6年度収入と支出の内訳



『“これからの時代にふさわしく、茨城の魅力アップにつながる”

美術館・博物館の管理及び運営のあり方』について、(1)から(5)の提言をする

(◎ 新規 ○ 拡充)

(1) 社会教育施設としての
「本来の機能の充実強化」

①情報発信の充実強化

- 広報活動・HPの充実 ◎ 広報専門の外部人材活用
- ◎ 来館につながる潜在ニーズの把握

②充実した展示・企画・資料収集

- 多様なニーズを踏まえた展示・企画
- ストーリー性のある展示・解説、多言語化・VRシアター・ARアプリ、デジタル・アーカイブ等の整備
- ◎ 全6館共通の企画展実施による誘客促進
- 美術資料取得基金のあり方検討

③収蔵スペースの確保、施設・設備の老朽化対策

- ひっ迫する収蔵庫の計画的整備
- 施設・設備の計画的な老朽化対策

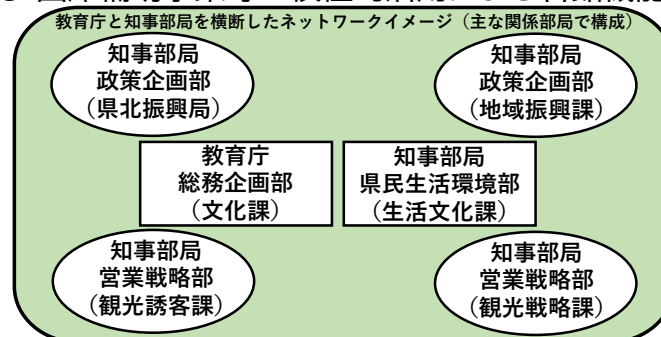
④学芸員等の人材確保・育成と外部専門人材の活用

- ◎ 多様な専門人材の活用(広報専門・デザイナー等)
- 研修充実や人事交流等による学芸員のスキルアップ
- ベテラン学芸員による専門的知見の継承

(2) 文化観光拠点としての
「新たな機能への対応」

①文化観光・産業振興・地域振興等につながる取組

- ◎ 文化観光推進等の事業実施
- ◎ 教育庁と知事部局を横断したネットワーク形成
- ◎ 国庫補助事業等の積極的活用による各館機能強化



②デジタル・アーカイブ化による付加価値の創造

- ◎ データのオープン化等による新しいグッズや教材制作等の付加価値創造とそのための方針策定

③地域課題等への対応

- ◎ まちづくりや生涯学習など地域の課題解決

(3) 持続的な運営と発展のための「経営基盤の強化」

①外部資金獲得 ○ 企業パートナーやクラウドファンディングの拡充 ◎ ふるさと納税や国庫補助金等の積極的活用

②収益増加 ○ グッズ販売、カフェ運営 ◎ 結婚式やイベント開催のユニークメニュー、体験コンテンツの導入

③入館料検証 ◎ 入館料無料等の柔軟な検討 ◎ 利益ベースでの評価指標によるコストパフォーマンスの検証

(5) 実現に向けた体制とビジョン

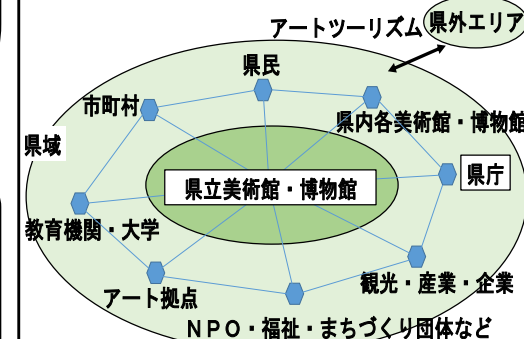
- ◎ 美術館・博物館が文化的資産として心の豊かさを育むことに加え、産業振興や地域振興にも活用する「茨城県文化振興条例」の趣旨と文化観光等を推進する「改正博物館法」の趣旨を教育庁と知事部局で共有し、横断した協議会等のネットワークを速やかに形成【共通認識】

- ◎ これからの館の管理・運営のあり方に関するビジョンを県の指針として策定(教育庁から知事部局への所管換えも含め検討)【ビジョン】

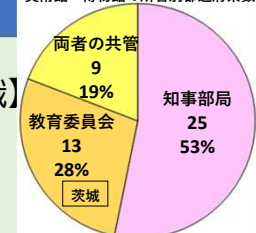
- ◎ 館を活用した文化観光振興等に関する新たな事業を文化振興計画アクションプランに位置づけ、県民生活環境部(生活文化課)を中心に関係者が一体となって取り組む【連携】

(4) 全6館の
魅力アップ

- ◎ 地域特性に応じた文化観光拠点としての取組強化など基本大綱(計画)の見直し
- ◎ 各館と多様な関係機関とのネットワーク形成
- ◎ ストーリー性のある展示・解説、多言語化、VR・AR、デジタル・アーカイブ等の活用
- ◎ 交通アクセス向上、カフェなど休憩空間の整備、館内外の連続性の演出
- ◎ 国庫補助事業等の積極的活用
各館のネットワーク(イメージ)



美術館・博物館の所管別都道府県数



○文化観光推進のため活用可能な主な国庫補助事業等

（文化庁・令和7年度事業 抜粋）

1 文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光推進事業

（1）文化観光拠点施設機能強化事業

- ・文化観光推進法に基づく「拠点計画」により実施する、文化観光拠点施設における文化観光拠点としての機能強化に資する取組に対する助成
文化資源の魅力向上（文化資源の調査研究、データベース化等）
文化理解を深める措置（わかりやすい解説、VR、AR等の造成等）
利便の向上（キャッシュレス、Wi-Fi、バリアフリーの整備等）等

（2）地域文化観光推進事業

- ・文化観光推進法に基づく「地域計画」により実施する、地域における文化観光の総合的かつ一体的な推進に資する取組に対する助成
文化資源の魅力向上（地域の文化資源の調査研究、誘客イベントの企画等）
利便の向上（多言語案内、キャッシュレス、Wi-Fiの整備等）
文化施設と事業者の連携（文化体験や宿泊のパッケージツアーの企画等）等

2 博物館機能強化推進事業

（1）Innovate MUSEUM事業

①MuseumDX（博物館DX）推進事業

- ・博物館資料のデジタル・アーカイブ化とその公開・発信や、博物館における業務のDXの実現のための課題解決などの取組に対する助成

②ネットワークの形成による広域等課題対応支援事業

- ・博物館又は多様な機関等との組織連携・ネットワークの形成を通じた資源投入や人材確保、人材・ノウハウ・情報等の共有による課題解決の取組に対する助成

③博物館収蔵資料デジタル・アーカイブ推進事業

- ・収蔵資料データベースの作成を含む、博物館資料のデジタル・アーカイブ化、公開及び発信の取組に対する助成（未着手館限定）

（2）新制度におけるミュージアム応援事業

（博物館活動の質を高めるための体制整備）

- ・課題を抱えている又は認識している博物館に各分野の専門家を派遣し、取組を実施するための知識、技術を提供し、博物館の活動を後押しする基盤を構築。

- （テーマ）①デジタル・アーカイブ、コンテンツ造成
②展示や広報発信の改善の実施
③ファンドレイジング活動

○主な先進事例

1 デジタル・アーカイブの活用関連

（1）公開されたデジタルデータを自由に活用できる取組

所蔵作品をデジタル・アーカイブ化し、公開。デジタルデータは自由にダウンロードが可能。

館 名	内 容
アムステルダム国立美術館 （オランダ）	・ <u>コレクションの利活用</u> と、新たなアートの創造を促進するためにデジタル・アーカイブを使った商品や教材造成のアイデアを世界中から募って表彰。また、オンライン販売サイトと連携し、 <u>アーカイブを使った商品を販売</u> 。
スミソニアン博物館（アメリカ）	・改変も含めた自由な二次的活用を許可することで博物館のコレクションデータそのものの活用可能性を広げる取組を実施。

（2）市民との協働によりデジタルデータを作成し公開する取組

館 名	内 容
飛騨みやがわ考古民俗館（岐阜県） 相模原市立博物館（神奈川県）	・博物館の所蔵資料の3Dデータ作成から公開まで、 <u>館外の一般参加者が行い、楽しみながら参画することで博物館との関係性を深める取組</u> を実施。

2 経営基盤の強化関連

（1）企業スポンサー制度

館 名	内 容
中山道広重美術館（岐阜県）	・企業が特定の開館時間帯の入館料相当額を負担し、その時間帯のスポンサーとなる制度。 ・当該時間帯は入館料が無料となり、利用者がメリットを得、館は来館者の増加が期待できるとともに、 <u>スポンサー企業は地元文化に貢献する</u> という姿勢を明確に示すことが可能。 ・現在「フリーフライデー」「フリーウェンズデー」を設定。

（2）ユニークベニュー

館 名	内 容
京都国立博物館（京都府）	・結婚式やコンサートでの利用のほか、テレビ・映画・雑誌・CM・カタログ・結婚式前撮り等の撮影地として利用可能。